



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月14日

上場会社名 株式会社スペースバリューホールディングス

上場取引所 東

コード番号 1448 URL https://www.svh.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 森岡 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部IR広報部長 (氏名) 島田 英樹 TEL 03-5439-6070

四半期報告書提出予定日 2020年9月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	16,011	△2.5	△3	ー	119	△60.4	△71	ー
2020年3月期第1四半期	16,418	ー	232	ー	300	ー	141	ー

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,033百万円 (ー%) 2020年3月期第1四半期 △109百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△2.02	ー
2020年3月期第1四半期	4.02	4.01

(注) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2020年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率はあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	79,556	25,080	31.4
2020年3月期	79,307	24,558	30.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 24,995百万円 2020年3月期 24,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
2021年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2021年3月期(予想)	ー	0.00	ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想については、本日（2020年9月14日）公表いたしました「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△6.4	2,500	0.7	2,500	△12.4	1,500	50.4	42.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想については、本日（2020年9月14日）公表いたしました「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細につきましては、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	35,556,584株	2020年3月期	35,556,584株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	223,632株	2020年3月期	223,468株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	35,130,061株	2020年3月期1Q	35,104,152株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2020年3月期1Q 210,400株、2021年3月期1Q 202,948株）は含めておりません。また、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2020年3月期1Q 210,400株、2021年3月期1Q 202,948株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞により、極めて厳しい状況で推移いたしました。また、本年5月25日の政府の緊急事態宣言の解除に伴い、経済活動に段階的な再開の動きが見受けられたものの、企業収益は著しく悪化しており、先行きの不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において、一部工事の休止や延期が見受けられましたが、公共・民間工事ともに底堅く推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、不要不急の国内外の出張の禁止、Web会議の積極的な活用、可能な範囲内の在宅勤務を実施するなど当社グループ役職員の感染リスクの軽減と安全確保に取り組み、営業、生産、施工等の事業活動を継続してまいりました。

一方、「本業回帰」を重要なテーマとして位置づけ、具体的な成長戦略の策定に取り組むとともに、建築に関わるグループ事業の持続的な成長施策の一つとして、PPP/PFI事業を通じて、社会課題の解決に携わり地域社会に貢献するため、その体制づくりを推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は16,011百万円（前年同期比97.5%、407百万円減）に留まりました。損益面では、主に事業規模等に見合った適切な人員配置の方針に伴う人件費の増加により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益232百万円）、経常利益は119百万円（前年同期比39.6%、181百万円減）及び親会社株主に帰属する四半期純損失は71百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益141百万円）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、販売事業では事務所、倉庫の建築は堅調に推移いたしました。工場、店舗の建築が低調に推移したことから売上高は5,004百万円（前年同期比85.9%、819百万円減）に留まりました。一方、レンタル事業では学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎は減少いたしました。公共施設の大規模な改修工事が貢献し売上高は3,885百万円（前年同期比153.4%、1,352百万円増）に増加いたしました。

これらの結果、同事業全体の売上高は8,890百万円（前年同期比106.4%、532百万円増）となりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業では時間・月極貸事業を目的とした立体駐車場の建築が減少したことから、売上高は1,470百万円（前年同期比62.1%、897百万円減）に留まりました。また、メンテナンス事業ではリニューアル工事が減少した結果、売上高は478百万円（前年同期比76.2%、149百万円減）に留まりました。

一方、駐車場運営・管理事業では、国内は2020年6月末において駐車場409件4,254台（74台純減）及び駐輪場80件13,791台（80台純増）、海外は2020年6月末において駐車場299件126,912台（3,580台純減）と国内外あわせて運営台数が減少したことに加え、経済活動が停滞したことに伴う駐車場及び駐輪場の稼働率が低下した結果、売上高は917百万円（前年同期比74.4%、315百万円減）となりました。

これらの結果、同事業全体の売上高は2,867百万円（前年同期比67.8%、1,363百万円減）となりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道工事や営繕工事が減少したものの、マンションの建築工事及び大規模修繕工事が堅調に推移した結果、売上高は3,890百万円（前年同期比115.0%、507百万円増）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストアやドラッグストアの開発は概ね計画通りに進捗し賃料収入は積み上がりましたが、売上高は97百万円（前年同期比90.9%、9百万円減）に留まりました。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、緊急事態宣言下において商業施設の一時休業に伴う清掃業務の中止が発生したことにより、売上高は266百万円（前年同期比78.2%、74百万円減）に留まりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、主に受取手形・完成工事未収入金の減少があったものの、借入などによる現金預金の増加、時価上昇による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末と比べ249百万円増加し、79,556百万円となりました。

負債合計は、主に短期借入金の増加があったものの、支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末と比べ273百万円減少し、54,476百万円となりました。

純資産合計は、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べ522百万円増加し、25,080百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は31.4%（前連結会計年度末は30.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であったため未定としておりましたが、本年5月25日に政府による緊急事態宣言が解除され経済活動の正常化に向けて徐々に動き始めたことから、現時点で入手可能な情報に基づき連結業績予想を策定いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症は依然として収束しておらず、今後、第2波、第3波により経済活動が大規模に制限される可能性も想定されますが、そのような制限がないことを前提に連結業績予想を策定しております。

また、詳細につきましては、本日（2020年9月14日）公表の「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,245	10,480
受取手形・完成工事未収入金	23,584	14,445
レンタル未収入金	6,094	6,674
販売用不動産	2,080	2,080
未成工事支出金	1,625	2,389
その他のたな卸資産	937	993
その他	1,335	2,092
貸倒引当金	△87	△59
流動資産合計	39,815	39,097
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用建物(純額)	3,069	2,931
建物・構築物(純額)	5,575	5,457
土地	8,895	8,895
その他(純額)	5,919	5,809
有形固定資産合計	23,459	23,094
無形固定資産		
のれん	2,852	2,826
その他	1,566	1,522
無形固定資産合計	4,418	4,348
投資その他の資産		
投資有価証券	9,500	11,058
その他	2,526	2,360
貸倒引当金	△413	△403
投資その他の資産合計	11,613	13,015
固定資産合計	39,491	40,459
資産合計	79,307	79,556

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,288	13,189
短期借入金	3,256	7,143
1年内返済予定の長期借入金	3,898	3,812
未払法人税等	750	378
未成工事受入金	1,121	1,809
レンタル前受収益	3,721	3,537
完成工事補償引当金	256	263
賞与引当金	735	378
その他の引当金	129	108
その他	4,073	4,609
流動負債合計	35,230	35,231
固定負債		
長期借入金	15,123	14,432
退職給付に係る負債	1,928	1,923
その他の引当金	78	85
その他	2,388	2,804
固定負債合計	19,519	19,244
負債合計	54,749	54,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	2,337	1,807
利益剰余金	13,358	13,287
自己株式	△428	△428
株主資本合計	22,267	21,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,504	3,588
為替換算調整勘定	△200	△164
退職給付に係る調整累計額	△99	△95
その他の包括利益累計額合計	2,204	3,329
新株予約権	83	83
非支配株主持分	2	1
純資産合計	24,558	25,080
負債純資産合計	79,307	79,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,778	12,028
レンタル売上高	2,533	3,885
開発事業売上高	107	97
売上高合計	16,418	16,011
売上原価		
完成工事原価	11,782	10,689
レンタル売上原価	2,067	2,848
開発事業売上原価	72	37
売上原価合計	13,922	13,575
売上総利益		
完成工事総利益	1,995	1,339
レンタル総利益	465	1,036
開発事業総利益	35	60
売上総利益合計	2,496	2,436
販売費及び一般管理費	2,263	2,440
営業利益又は営業損失(△)	232	△3
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	125	52
賃貸不動産収入	16	7
仕入割引	6	4
助成金収入	—	94
その他	43	50
営業外収益合計	192	217
営業外費用		
支払利息	54	42
賃貸不動産原価	3	3
シンジケートローン手数料	0	31
その他	65	17
営業外費用合計	124	94
経常利益	300	119
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	298	119
法人税等	107	190
四半期純利益又は四半期純損失(△)	191	△71
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	49	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	141	△71

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	191	△71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	1,084
為替換算調整勘定	△100	16
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	△300	1,104
四半期包括利益	△109	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194	1,033
非支配株主に係る四半期包括利益	84	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,357	3,382	4,230	107	340	16,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	55	0	9	85	154
計	8,362	3,438	4,230	116	425	16,573
セグメント利益又は損 失(△)	774	72	213	35	△86	1,009

(単位：百万円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	16,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△154	—
計	△154	16,418
セグメント利益又は損 失(△)	△776	232

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△776百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,890	3,890	2,867	97	266	16,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	16	0	64	82
計	8,891	3,890	2,883	98	330	16,094
セグメント利益又は損 失(△)	913	29	△54	38	△4	922

(単位:百万円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	16,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△82	—
計	△82	16,011
セグメント利益又は損 失(△)	△926	△3

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△926百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、2020年8月21日開催の取締役会の決議に基づき、当社の完全子会社である日成ビルド工業㈱に対し金銭債権を現物出資し、普通株式を取得することを以下の通り決議しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となる企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：日成ビルド工業㈱

事業の内容：システム建築事業、立体駐車場事業他

(2) 企業結合日

2020年9月29日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

金銭債権の現物出資による株式取得（デット・エクイティ・スワップ）

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

同社の財務体質の健全化を目的とした増資をデット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けま

す。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	15,000百万円
取得原価		15,000百万円